



特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)
2008年度 活動報告書



もくじ

2008 年度をふりかえって	1
各部門の活動報告	
政策提言・キャンペーン	4
PARC自由学校	6
オーディオ・ビジュアル（AV）	8
雑誌『オルタ』	10
ウェブサイト	11
組 織	12
賛同・主催・参加イベント	13

2008 年度をふりかえって——組織分割を経てスタート

2008 年、アジア太平洋資料センター (PARC) は 1973 年の設立から 35 年を迎えました。同時に 2008 年度は、「アジア太平洋資料センター (PARC)」と「パルシック (PARC Inter-Peoples' Cooperation : PARCIC)」の 2 つの NPO へと組織分割し、それぞれが新たな一歩を踏み出す年となりました (下図参照)。

会員の皆様には 1 年前の 2008 年 3 月、組織分割に伴う会員移行のお願いを差し上げ、意思確認のお返事をいただくなど、お手数をおかけいたしました。おかげさまで諸手続きも無事に終え、2008 年 4 月 1 日より両法人は活動を開始いたしました。その後の 4 月～7 月、理事会・事務局では組織基盤の整備や関係機関への届出、分割のお知らせの送付、6 月の会員総会とあわただしく行なってきました。

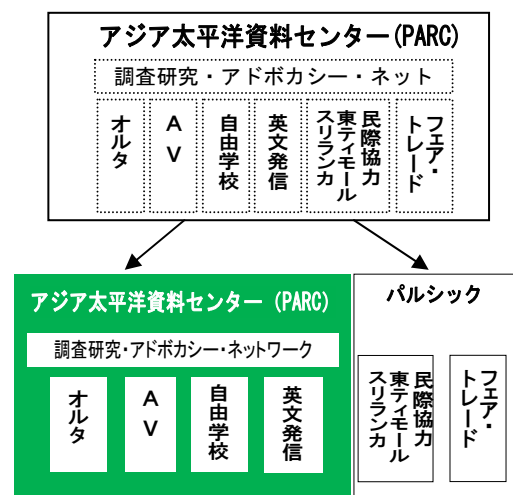
この 1 年をふりかえってみると、金融恐慌によってあらわにされた新自由主義の破綻、国内外での貧困・雇用状況の悪化、政治・経済への不信と不安、原油価格の高騰と食糧危機など、世界大での地殻変動が起こり、その中に日本社会も存在し影響を受けているということを多くの人が実感した年でした。また、新年を迎える直前の 2008 年末、イスラエル軍がパレスチナ・ガザ地区に大規模な空爆を開始し多数のパレスチナの一般市民が犠牲になりました。各地でいままなお不当な占領が続き、また紛争や戦争状態に置かれた地域が存在するという事実が、日本のわたしたちにも重く突き付けられました。

一方、こうした状況だからこそ、改めてわたしたちの生きる世界の構造やしくみを足元から見つめなおし、オルタナティブな社会を実現したいという人びとの思いや新しい運動・アクションが様々な場面・分野で生まれてきています。PARC の身近な場を例にとっても、自由学校や調査、連帯経済への取り組みを通じ、食と農への関心の高まりや、社会的起業や市民事業を志す人たちの増加という顕著な傾向が見えてきました。その意味でも、PARC にとっての 2008 年は、世界と日本で起こる個別の動きや思索を媒介し、社会に発信していくために何ができるのか、何をすべきなのかを模索し展望する年でもありました。

2008 年度の活動の柱の一つは、「連帯経済」に向けた取り組みでした。「連帯経済」は、経済のグローバリゼーションに対して市民側から提起されてきた概念であり、社会的企業やコミュニティ事業、フェアトレード、市民金融、地域通貨、環境保全等の非営利活動、地域再生と雇用創出など多様な要素が含まれています。

PARC はすでに 2003 年の 30 周年記念シンポジウムの際に連帯経済についての活動を提起し、今後の活動の柱にしていくことを確認しました。その後数年間の社会状況を参照していくと、人間よりも利潤を追求してきた新自由主義・金融資本主義がその限界を迎え破綻したいまだからこそ、まさに連帯経済の概念と実践が求められています。

2007 年には、連帯経済研究会メンバーを中心にフィリピン・マニラで開催された「第 1 回アジア連帯経済フォーラム」に参加し、アジアレベルの実践者・研究者との交流や議論の場を持ちました。その後、2 年後の 2009 年に日本で第 2 回目のフォーラム開催が決まり、2008 年度はその準備に取り組んできました。まだまだ十分な動きができてはいませんが、連帯経済を担う主体は国内外に数多く存在し、会員の皆様の中にもその実践者・研究者や、連帯経済への関心を寄せている方が多くいます。連帯経済だけに限らず、今後は会員の皆様にも積極的に情報発信を行ない、呼びかけをおこなってまいりますので、ご参加・ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



2008 年 4 月 1 日より、2 つの NPO 法人となり、姉妹団体として活動しています。

グローバリズム研究の一環として、2006年度から開始した「水産資源（さかな）研究会」も、2008年度で3年目を迎えました。本研究会は、急激な水産資源の減少が懸念されるなか、持続可能な漁業・水産業について市民の立場から調査研究・提言を行なうことをめざし、2年間で国内外の水産資源管理の現状や、日本とアジアの小漁民の生活困窮と水産資源枯渇の現状を調査してきました。

2008年度は2年間の成果を踏まえ、「持続可能な水産資源の利用・管理の具体的な方法」をテーマに、国内外の漁業者や住民の取り組み、漁業権や慣習法などについて調査を行ないました。主には、大規模かつグローバルな流通が行なわれているマグロ漁業(2007年度に調査)の対極にあたるものとして、小規模沿岸漁民による水産資源管理や海洋環境保全の実践について、下記の現地調査を行ないました。

【国内】

- ・ 千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合によるキンメダイ漁場の自主管理
- ・ 北海道野付漁業協同組合による資源管理(漁業の共同化、植林など)
- ・ 宮城県気仙沼の牡蠣養殖業者(「牡蠣の森を慕う会」)による植林
- ・ 大分県姫島漁業協同組合の「漁業期節」
- ・ 大分県大入島の住民による慣習法を根拠にした前浜埋め立て反対運動
- ・ 秋田県の大田資源回復の取り組み
- ・ 神奈川県小田原の定置網による環境保全型漁業

【海外】

- ・ インドネシア、マルク圏の住民による伝統的な水産資源管理
- ・ マレーシア、ペナン島の沿岸小漁民によるマングローブ植林

調査の結果、環境に負荷を与え、経営的にも困難である大規模な漁業ではなく、資源管理や海洋環境保全を行ないながら小規模に漁業を営み、そのことをブランド化して経営を成り立たせている漁業者の取り組みを知ることができました。また、「海の恵みを子孫までわけあう」

との意識のもとで漁場を共同で管理し、その結果として資源管理や海洋環境保全に成功している事例にも出会いました。それぞれのケースを通じて、日本とアジアで共有化できるオルタナティブな漁業のモデルを展望することができたことが本調査の大きな成果でした。もちろん魚種や漁法、海の環境などの条件にもよるので、一つの方法がどの土地でも有効ではありませんが、環境的・経済的に持続可能な漁業は、方法によっては可能であるとの結論を得ることができました。

これらの調査の成果は報告書にまとめると同時に、2009年度中にAV作品『持続可能な漁業をめざす取り組み～日本の事例～(仮)』としてまとめる予定です。さらにこのAV作品を英訳し、本調査で出会った東南アジア各地の現地NGOのネットワークを通じて、水産資源の枯渇が深刻な東南アジアの国々に配布する計画です。今後数年かけて本調査の成果を活かし、日本の経験をアジアの漁民やNGOに発信し、互いに経験を伝えあい学びあえるような基盤をつくることをめざしています。



宮城県気仙沼の牡蠣養殖業者



大分県大入島の漁民の女性たち埋め立て反対運動の見張り小屋にて

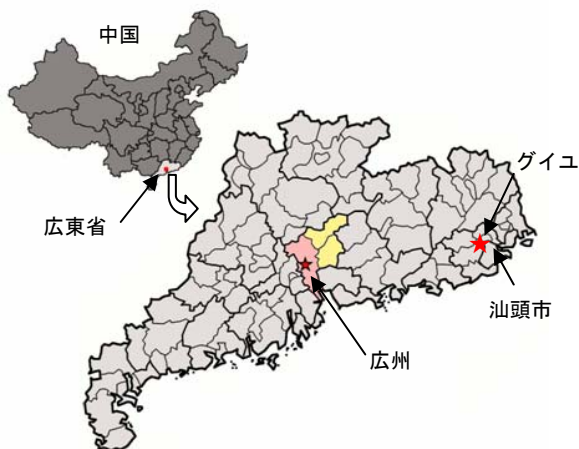
※本調査は「独立行政法人 地球環境基金」からの助成金を受けて実施しました。

2011年7月の地上デジタル放送化に向けて、現在、日本国内では旧来のブラウン管型テレビから地デジチューナー内蔵のデジタルテレビへの買い替えがピークを迎えようとしています。各家庭で不要になった大量の旧来型テレビの多くは、「循環資源」（再生資源および中古品）として中国をはじめベトナム、フィリピンなどのアジア諸国へと輸出されています（テレビ以外のパソコン、コピー・FAX機器、携帯電話など電子機器も含む）。

これら「循環資源」は、輸入国側で有効利用されている側面もある一方で、解体・リサイクル処理の過程で現地の環境を汚染し、解体する労働者の健康被害などを引き起こすなど深刻な問題の原因ともなっています。「リサイクル可能な再生資源」という名目で、リサイクル不可能な廃棄物が輸出されたり、「非有害再生資源」という名目で、有害廃棄物が輸出され、輸入国側で不適切に処理・処分されているからです。

こうした「電子ごみ」の流れと人びとの労働・環境の実態を調べるため、2008年4月より小規模ではありますが調査を開始しました。

2008年9月17日～23日の1週間、電子ごみの流出先である中国・広東省広州および汕頭市貴嶼（グイユ）、香港の現地調査を行ないました。広東省は日本からの中古品が最も多く流れる場所であり、また省内の村ではそれらの解体作業と集約・販売が行われていました（中国政府は中古品の輸入を禁止しているにもかかわらず、大量の中古品が運ばれている）。



※本調査は「認定NPO法人 高木仁三郎市民科学基金」からの助成金を受けて実施しました。



東京近郊で不法投棄されたテレビやパソコン



中国・広東省汕頭市貴嶼（Guiyu）にて。トナーのカートリッジが廃棄され山積みされている

調査を行った汕頭市貴嶼では、約15万人の住民の6-8割が電子廃棄物処理業者で働いている他、周辺地域からの出稼ぎ労働者も約10万人近くいるといわれています。2005年以降、米国のパーゼルアクションネットワーク（BAN）や、グリーンピース中国などのNGO団体や、省内の大学の研究者などが、貴嶼での電子廃棄物処理が住民や環境に被害を与えている事実を調査し海外へ発信しました。これによって問題が広く認識された一方で、地元では外部に対する警戒感が高まり、解体の現場も貴嶼よりさらに奥まった農村へと分散・多極化し、全体像が把握できにくくなっていることがわかりました。

本調査では、貴嶼での住民の健康被害調査を行った汕頭大学医学院の教授や学生、またグリーンピース中国の担当者などへのインタビューを行なったことで、アジアレベルでの問題として共有できました。今後も中国だけでなく、インド、フィリピンなどのケースを調べ、アジア全体の電子廃棄物問題の状況を深めていきます。また本調査はPARCのAV作品として制作し、日本の学校現場へと発信する計画です。

2008年7月7日～9日、北海道・洞爺湖にて主要国首脳会議（G8 サミット）が開催されました。サミットに対する市民社会側の動きとして、開発・貧困・環境・人権などのグローバルイシューの解決をめざす NGO を中心とする「2008年 G8 サミット NGO フォーラム」が組織され、PARC もそのメンバーとして、サミット期間中に特に途上国の債務問題についての政策提言活動に取り組みました。

公開フォーラムの開催 「不正な債務・環境債務とは？ そして気候変動との関連は？」

G8 サミット開催時に並行して行われる市民サミットにて、ジュビリーサウス（債務問題に取り組む途上国の連合体）が主催する公開フォーラム「不正な債務・環境債務とは？ そして気候変動との関連は？」（7月7日/札幌コンベンションセンター）の共催団体となりました。

このフォーラムでは、「パート1 アジアにおける気候変動の脅威と国際金融機関・債務が果たす役割」にて、バングラデシュの事例が報告されました。バングラデシュは債務返済に苦しんでおり、しかも地球温暖化の影響を深刻に受けており、2050年までに国土の3分の1が海面に沈み、2200万人の「環境難民」が生み出されると予想されているという報告や、カメルーンの債務問題についての報告がなされました。

フォーラムのパート2では、「環境債務とは？ 環境正義・環境の公平性を求めていく最初の出発点として」と題し、「環境債務」（北の工業国が途上国に対し、植民地時代から続く資源の略奪、環境破壊、温暖化ガスといった廃棄物を放出するスペースの提供と引き換えに負っている債務）についての問題指摘がなされました。環境債務は、現在の新自由主義に基づいたグローバル市場経済システムによって生みだされ続けており、たとえば国際金融機関によって課せられた構造調整プログラムや不公平な交易条件、債務返済のための輸出増を強いてきたこと、そして WTO ルールにおける貿易関連知的所有権も環境債務の増加に加担しています。



公開フォーラム「不正な債務・環境債務とは？そして気候変動との関連は？」の会場にて

最後に、「パート3 国際金融機関による気候変動の『解決』を検証する」では、「環境正義（Climate Justice）」の原則：（1）共通だが差異ある責任。気候変動を引き起こした責任者が最も飛躍的な行動を、即座にとる必要がある。（2）資源の配分を民主的な参加のもと行うこと。（3）影響を受けた当事者自身が発言権をもつ。（4）すべての人びとが、公平な開発の恩恵を受ける権利がある。（5）社会的、環境的、文化的に持続可能なグローバル経済への移行が必要、（5）先住民族・小農民・女性の伝統的・集団的土地所有権を強めるための行動が必要、（6）エネルギー主権・食糧主権の確立が提言として出されました。

フォーラムには国内・海外合わせて50人以上の参加がありました。G8の中でも世界最大の債権国は日本であり、世界銀行・アジア開発銀行の大株主でもあることから、債務問題を日本の市民社会に伝えられたことは大きな意義がありました。

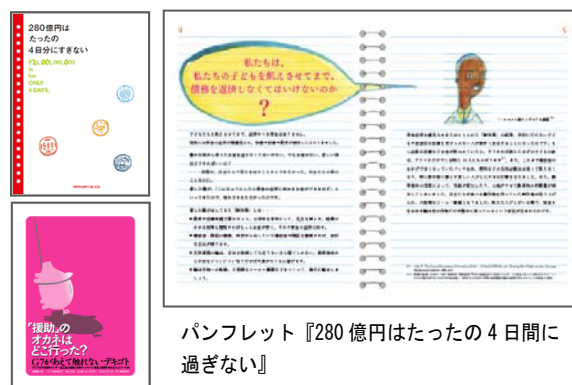
この他に、「夕張から考える—債務と貸し手責任を問う」（7月8日/さっぽろ自由学校「遊」、ジュビリーサウス主催）に協力・参加しました。北海道夕張市の財政破綻が起こった原因を検証し、貸し手側の責任を考えた後に、ジュビリーサウスからフィリピンとインドの債務問題についての事例の報告がありました。海外と国内の問題を結びつけるという意味で、意義のある試みとなりました。

債務問題を社会に伝える取り組み

2008年7月のG8サミットに向けて、債務問題入門パンフレット『280億円はたったの4日間に過ぎない』（2万部）を大竹財団の助力を得て作成しました（写真上）。

『280億円はたったの4日間に過ぎない』は無料の配布物として一般市民向けに大量発送を行ったり、G8関連のイベント・講演会にて配布しました。その内容が大変に好評で、大学や高校の教員からの「授業で使用したいのでたくさんほしい」との要望や、「写真展やイベントで配布したい」という声など多数いただき、G8サミット前に5000部を増刷しました（その結果、在庫はなくなりましたが、PARCのウェブサイトにて全文がPDFファイルでダウンロードできます）。

また「途上国の債務と貧困ネットワーク（Debt-Net）」としてパンフレット「援助のお金はどこいった？ G7が隠しておきたいデキゴト」を作成（400部・写真下）し、2008年4月には債務問題に関する講演会を開催しました。



パンフレット『280億円はたったの4日間に過ぎない』

政策提言・キャンペーン

イスラエルのガザ侵攻に対する緊急共同キャンペーン

年の瀬も押し迫った2008年12月27日、イスラエル軍はパレスチナ・ガザ地区に大規模な空爆を開始、その後地上戦も展開され、多数の一般市民を含む数百人以上のパレスチナ人が殺され、負傷者を出しました。ガザ地区は、41年間にわたるイスラエルによる軍事占領によって住民の権利と尊厳が奪われ続けている地域であり、また、1年以上にわたる封鎖政策によって厳しい人道的危機に直面させられ続けている地域であります。今回の攻撃は、パレスチナ人の抵抗運動を徹底的に壊滅し、ガザ地区を統治するハマース政権を潰そうというイスラエルの意思表示といえるものでした。この攻撃と占領そのものに対して、世界中の人びとが抗議の声をあげました。日本でも社会運動・市民運動・NGOがそれぞれアピールやデモ、集会などを開催しました。

PARCは、他団体・個人による「スピークアウト&デモ：イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ！」（2009年1月11日・四谷区民会館）実行委員会への参加の他、「講演会ガザ 21世紀の絶滅収容所」（2009年1月16日、

／講師：岡真理さん／PARC 自由学校オープン講座）や、「ドキュメンタリー映画『レインボー』上映会～イスラエル・パレスチナ問題とは何か、一体何が起きているのか、『レインボー』が今、訴える」（2009年1月28日／上映後トーク：『ガザ侵攻の背景とガザ住民の暮らし』田浪亜央江さん／ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉）などを一連のアクションとして行ないました。2009年度も引き続き共同アクションを予定しています。



スピークアウト&デモ：イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ！（2009年1月11日）。四谷から新宿通りをデモ

1) 企画内容

2008年度は計30クラスを企画しました。全体の受講生数は352人と、ここ数年、平均して350人から400人の受講生を獲得しています（参考資料参照）。2008年度は不成立のクラスが多くありましたが、これは、1) テーマや分野に絞った効果的な宣伝が弱かったこと、2) 企画段階における詰めが弱く、また魅力的なタイトルをつけられなかったこと等が理由であると考えられます。



- 【人気の高かったクラス】
- エコを仕事にする
 - アメリカ離れする世界
 - 連帯経済—地域自立と共生社会を創る
 - どうする日本の食と農
 - 麻ではじめる自然生活

2008年度は、特に「食」「農業」「エコ」「半農半X」「地域自立」「連帯経済」等をキーワードにしたクラスの人気が高い傾向が見られました。また現場訪問や活動体験の機会が多いクラスは受講生同士の交流や参加度・満足度も非常に高いものとなりました。経済のグローバル化の負の影響が世界大に広がる中で、食や農業、雇用、経済不況など生活レベルでの不安を多くの人が実感し、「危機をポジティブな方向へ転換させたい」「オルタナティブな実践にふれたり、考えを学びたい」と思う人が増えたことがここ数年の顕著な傾向です。

2) 宣伝

2006年度から引き続き、30クラスを「ことばの学校」「世界の学校」「社会の学校」「環境・暮らしの学校」「表現の学校」の5つのカテゴリーに分け、各ターゲット層に向けた宣伝を行ないました。特に2008年度は、宣伝時期に担当スタッフが不在だったため、受講生やボランティア・インターンの方々に協力していただきました。

こうしたことを通じ、これまで未整備であったボランティア・インターン制度（規定や業務依頼の段取り、名簿の蓄積等のインフラ整備、説明会の実施等）が少しずつ拡充してきたことは長期的な人材活用の整備という意味でプラスとなりました。

3) 運営

2008年度は昨年度に引き続き「クラス運営の質を高める」ことを目標に取り組みました。教室の整備や機材管理等、基本的なインフラの改善の他、受講生・講師の交流の場（授業後の交流会）やメーリングリストの活用を呼びかけました。クラス数も多く現場訪問の機会も多かったため、2008年度は受講生や協力者に「クラスインターン」という形で、クラス運営をサポートしていただきました。

4) トークライブ Pacafe (パルカフェ) の実施

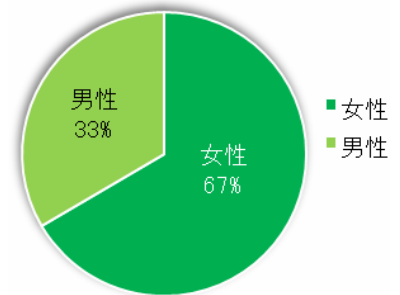
新しい取り組みとして、月一度（最終金曜日）のトークイベント「Parcafe」を実施しました。通常の講座とは異なり、その時々話題のテーマや時事問題、講座には組み込めなかったけれどもぜひ取り上げたい問題などを扱いました（「六ヶ所村の現在」「天皇制」「テレビの裏側」等）。鎌仲ひとみさん（映像作家）と森山裕之さん（編集者）に交代でコーディネーターを務めていただき、毎回15-30名の参加者が集まり、特にこれまでPARCを知らなかった新しい層（20-30代）の参加が際立ちました。

5) 「自由学校春まつり」（修了イベント）の開催

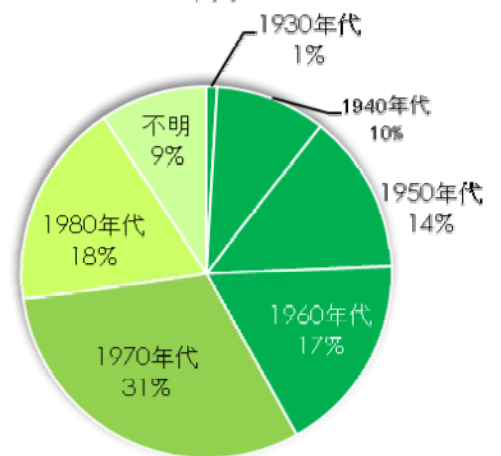
1年間を締めくくる修了イベントとして昨年度から始めた「春の自由学校まつり」を、2008年度も開催しました（2009年3月14日 於・早稲田奉仕園 100名以上が参加）。受講生有志による実行委員会形式で企画から準備、当日の運営を行ない、クラスを超えた交流・発表の場として盛り上がりました。当日は各クラスの成果の発表（ダンス、三線、写真等）の他、皆勤賞の発表や農業クラスによる野菜の直売、バザーなど魅力的な出し物・出店が揃いました。

【ことばの学校】		
1	マットの英語でデモクラシー	不成立 5 人
2	キムの英語でディスカッション	7 人
3	ジェンスの英語で記事を書く	10 人
4	海外 NGO 資料から世界を読もう	10 人
5	武藤一羊の英文精読	7 人
6	映画でまなぶタミル語	不成立 4 人
7	中南米にふれるスペイン語	不成立 0 人
8	文化とニュースで学ぶベトナム語	不成立 3 人
【世界の学校】		
9	アメリカ離れする世界	34 人
10	グローバル経済を読みとく “お金リテラシー”	13 人
11	東アジアの未来を構想する	10 人
12	世界の貧困・そのいくつかの顔	18 人
13	連帯経済—地域自立と共生社会を創る	23 人
14	民際協力実践講座	不成立 3 人
15	短期集中 開発教育教材ワークショップ	16 人
【社会の学校】		
16	「自由と生存」の闘争宣言 2008	不成立 5 人
17	どうする 日本の食と農	27 人
18	メディア・アクティヴィズム!	21 人
19	短期集中 ドキュメンタリー映像で見る 「移民」の 100 年	20 人
【環境・暮らしの学校】		
20	エコを仕事にする	32 人
21	環境の視点から社会を創る	不成立 6 人
22	フェアトレードの素材で手づくりカフェ	不成立 5 人
23	麻ではじめる自然生活	23 人
24	こころ、からだ、コミュニケーション	10 人
25	東京で農業 半年	12 人
26	東京で農業 1 年	22 人
【表現の学校】		
27	金村修の写真教室	11 人
28	イルコモンズの「もうひとつの世界はいつで もととくに可能だ」ゼミ	9 人
29	ニヤマ・カンテの西アフリカ・ダンス	8 人
30	ムーブメント 三線教室	9 人
計		352 人

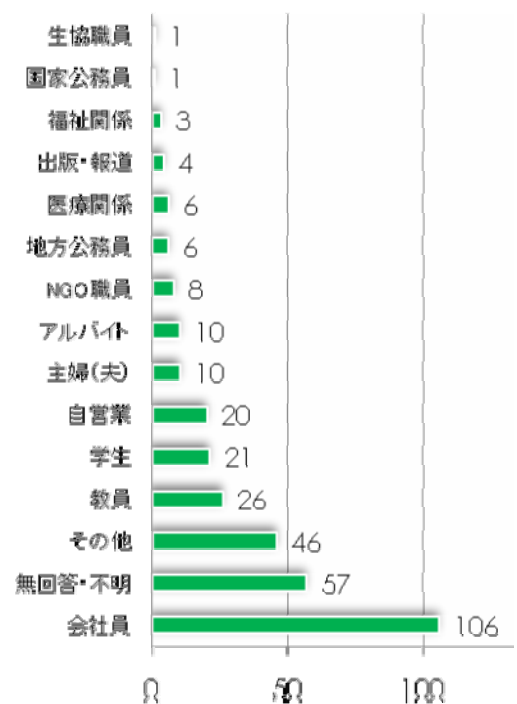
男女比



年代



職業



オーディオ・ヴィジュアル(AV)

1) 制作した作品

2008年度は、オリジナル作品『パームオイル 近くて遠い油のはなし』を制作しました。アジアと日本の私たちの暮らしを結ぶ題材としてパームオイルを選び、通常の作品よりも対象年齢を下げ、中高生にも容易に理解できるような作品づくりをこころがけました。

この作品は、専門家にアドバイスをいただきながら、事務局スタッフが中心となり取材・台本執筆・編集を試みましたが、進行が遅れたために制作期間が伸び、結果的にオリジナル作品を年間2本つくるという目標は達成することができませんでした。また、翻訳ビデオについても、「世界の現実シリーズ」という形で、海外の優れたドキュメンタリー作品を翻訳する予定でしたが、2008年度中は作品のリサーチのみにとどめ、作品のリリースは来年度以降に行なうことになりました。「世界の現実シリーズ」については、会員のみなさまから海外の優れたドキュメンタリー作品のご提案や、翻訳にかんするご協力いただけるよう今後積極的に情報発信と呼びかけをしたと考えています。

パームオイル 近くて遠い油のはなし



アブラヤシの実からとれるパームオイルは、価格が安く、腐りにくく、加工しやすい便利な油です。インスタントラーメンやチョコレート、スナックなどのお菓子、ファストフード、レトルト食品、お総菜、洗剤、化粧品、自動車燃料などを通して、2006年に日本人は1人あたり4.3キロものパームオイルを使いました。この作品では、マレーシア、インドネシ

ア、日本を取材。パームオイルの作られ方と使われ方を探りました。

すると、森を追い出される人びと、大量の農業によって汚染される水、低賃金で危険な仕事をさせられる労働者、働く子どもたち、破壊される熱帯雨林——。安くて便利なパームオイルの向こう側に、生産地でさまざまな問題を引き起こすプランテーションが見えてきました。東南アジアやアフリカに根付く、身近にある椰子を使う人びとの知恵や技術も紹介。パームオイルと椰子を通して、知らない場所で作られたモノを、知らないうちに大量に消費している私たちの暮らしを問い直します。

(22分/6000円+税/図書館価格12000円+税)

2) 宣伝・販売状況(別紙資料参照)

2008年度は以下のような販売拡大を行ないました。

- ・大手書店取り扱いの拡大
- ・大阪で教員向けのワークショップを開催
- ・発送名簿の拡大
- ・映画祭出品(地球環境映像祭、有機農業映画祭、ドイツの映像祭)
- ・ホームページからダウンロードできる教材素材の充実
- ・開発教育系イベントへの出店

3) AV作品を用いた授業案づくり

PARC自由学校でビデオを使った開発教育ワークショップを実施し、20名ほどの教員のみなさんと、AV作品(『水は誰のものか』『バイオ燃料』等)を用いた授業案を考えました。また、大阪府教育センターにて『バイオ燃料』を上映。開発教育に熱心な教員の方々とネットワークを構築し、「授業で使える」という観点から、作品へのアドバイスを数多くいただきました。今後も、継続して関係を作っていこうと考えています。

4) 映画祭・国際会議への参加

さらに、2008年11月の有機農業国際映画祭では、2年連続で作品が上映され、幅広い層の方にPARCのビデオを認知していただく機会となりました。この映画祭には、実行委員団体としても参加し、準備を通してネットワークも強化されました。来年以降も引き続き参加する予定です。

その他、2008年5月にはアジア太平洋地域のビデオジャーナリストや映像を扱うNGOによる国際会議「Transmission Asia Pacific」(於・インドネシア)にも参加しました。参加したことによって、アジア各地のジャーナリストやNGOとともに、映像発信の技術や取材方法などを学んだ他、今後情報を交換できるネットワークを形成するための一歩となりました。

◆参考資料 ビデオ作品年間売上本数（1996—2008年3月）

単位：本

作品名	制作	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	累計	
1 債務危機のカリブ	1993	28	35	20	17	16	9	14	20	7	17	25	35	17	260	
2 緑の砂漠	1993	44	58	28	16	20	19	18	31	18	20	31	45	25	373	
3 風の記憶	1993	34	45	26	22	16	9	19	20	9	13	25	31	15	284	
4 切り売りされるタイ	1993	41	68	30	24	19	20	27	29	20	23	32	43	20	396	
5 パナナ植民地・フィリピン	1994	71	111	57	56	41	25	34	39	25	34	29	22	22	566	
6 もうひとつの戦争	1994	76	40	28	20	19	28	18	31	22	17	30	31	16	376	
7 森はどこへ行く	1994	53	54	33	27	27	18	20	19	7	6	13	10	1	288	
8 奪われたエビ	1994	55	60	31	21	20	17	23	18	18	22	20	18	13	336	
9 ゴミを生かす人びと	1995	69	81	47	30	19	18	24	17	14	19	27	36	24	425	
10 エビの向こうに アジアが見える	VHS DVD)	1996	147	169	631	76	48	47	42	46	34	37	34	15	2	1328
														48	29	77
11 女たちが語るインド	1996	1	96	63	32	24	22	27	35	18	23	29	35	17	422	
12 誰が世界を動かすの？	1996	43	62	34	28	18	19	13	7	-	-	-	-	-	224	
13 台湾原住民の声	1996	25	49	24	17	10	15	15	22	9	15	23	30	15	269	
14 路上の子どもたち	1997		81	53	40	14	21	23	40	32	22	32	46	23	427	
15 開発は人びとの手で	1997		9	51	35	38	31	25	30	17	16	28	40	18	338	
16 巨大ダム の 終わり	1997		44	53	30	28	24	25	30	21	15	24	39	18	351	
17 種子を守れ！	1998			45	48	26	28	28	26	27	24	32	56	28	368	
18 働く子どもたち	1998			42	49	35	37	35	50	29	33	36	48	24	418	
19 死を招く債務	1998				52	29	18	22	32	21	26	32	42	21	295	
20 債務の鎖をたちきるために	1999				8	17	14	19	26	16	19	18	20	14	171	
21 ジャビルカ	1999				36	15	17	17	31	14	22	20	19	16	207	
22 使い捨てゼロ①	2001						20	27	27	20	19	15	7	-	135	
23 使い捨てゼロ②	2001						19	27	27	19	19	14	7	-	132	
24 使い捨てゼロ③	2001						19	27	27	15	18	15	7	1	129	
25 世界でいちばん新しい国	2001						17	48	36	30	22	29	44	18	244	
26 コーヒーの秘密	VHS	2002						93	86	53	64	21	8	4	329	
	DVD)										3	51	100	56	210	
27 あぶない野菜	VHS	2002						35	364	56	64	19	13	1	552	
	DVD)										5	46	94	60	205	
28 徹底解剖 100円ショップ	VHS	2004								133	126	31	11	1	302	
	DVD)										7	64	102	57	230	
29 エビの履歴書	VHS	2004								4	83	19	17	2	125	
	DVD)										38	60	102	61	261	
30 水は誰のものか	VHS	2005									44	28	11	3	86	
	DVD)										21	68	102	58	249	
31 となりに生きる 外国人	VHS	2006										29	19	3	51	
	DVD)											112	129	50	291	
32 ペットボトルの水	VHS	2007										5	29	6	40	
	DVD)											8	196	81	285	
33 こんにちは真寮	2004												19	14	33	
33 バイオ燃料	VHS	2007												16	2	18
	DVD)													144	129	273
34 危害の輸出	2007													27	27	
35 食べるためのマグロ 売るためのマグロ	VHS	2008												14	14	
	DVD)													163	163	
36 パームオイル	VHS	2008												2	2	
	DVD)													49	49	
累計		687	1062	1,296	684	499	531	745	1166	708	956	1174	1886	1240	12634	

雑誌オルタ

1) 隔月刊の雑誌としてリニューアル

2008年6月より隔月化し、誌面を抜本的にリニューアルしました。多彩な執筆陣による連載ページを増やし、特集は食糧危機、金融恐慌などのグローバルな危機や地殻変動と、一方で没落する日本社会との間に立ち、問いを立てる企画を組みました。

隔月刊化にあたり、ページ数を月刊時の40ページから72ページに増やし、デザインも一新するなどの刷新を行なったため、立ち上げ時点での作業量も多く2号目以降の準備が遅れがちとなりました。その結果、2008年末から刊行日が大幅に遅れてしまい、会員・購読者の皆様にはご心配・ご迷惑をおかけする結果となってしまいました。2009年度は編集委員会を再編、制作スケジュールの見直しを行なうことで定期発行を目指します。

2) 特集内容

<新自由主義の崩壊とオルタナティブ>

ネオリベリズム～カジノ資本主義がもたらした、グローバルな危機に焦点を当てた特集を組みました。また現在のPARCの活動の柱であり、09年秋に開かれるアジア連帯経済フォーラムに先駆けた特集を組みました。

○世界食糧危機 (08年7/8月号)

○恐慌前夜—世界はいかに再編されていくのか? (09年1/2月号)

○連帯経済 (09年3/4月号)



<日本社会と構造改革／新自由主義>

「一億総中流」幻想から「格差／貧困」の時代へ舵を切った構造改革、財界主導による“多文化”を掲げた労働市場の自由化など、社会運動の基盤を問い直す企画に取り組みました。

○1995—あの年、何があったのか。(08年9/10月号)

○労働開国?—移民・外国人労働者・フリーター (08年11/12月号)

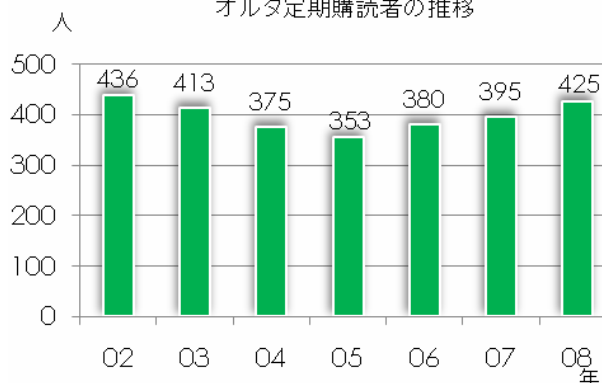
3) 制作・販売面

隔月刊化に伴い、都内を中心に書店営業を強化し、地方小出版流通センター経由での書店配本の割合を増やしました。最初の3号は刊行ごとにチラシを書店、映画館、劇場、カフェ、ショップ、クラブなどに配布し、リニューアルを印象づけ、知名度の向上に努めました。

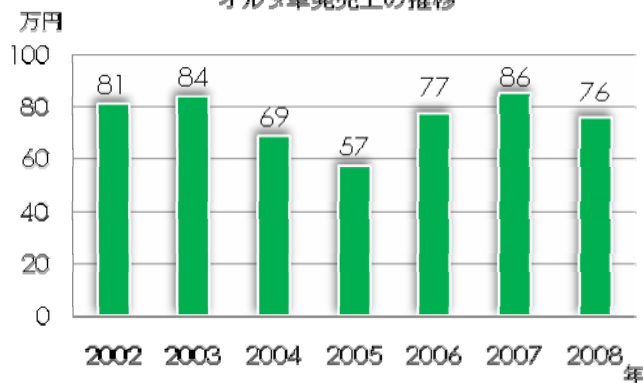
新聞紙上や読書家が読むメールマガジンで紹介され、(購読料が下がったこともあり) 出版不況のなかで定期購読者数も少しずつ伸びています。デザインも一流の若手デザイナーの協力により、社会運動系媒体で独自の存在感を構築することに成功しつつあります。

一方で、20代から30代の社会問題に関心を持つ層を対象としつつも、不況の深化により今後は厳しい運営が予想され、付き合いのある関係者に地道に営業活動かけながら、購読部数を確保していく営業活動が課題となります。ネットでの口コミの評価が大きく売上を左右する状況があり、会員の皆様にもぜひ宣伝でご協力いただきたく、また拡販方法についての積極的な提言をいただければ幸いです。

オルタ定期購読者の推移



オルタ単発売上の推移



ウェブサイト

1) 英文ウェブ

この1-2年で準備を進めてきた英文ウェブサイトが、2008年12月に完成し、英文発信を開始しました。2009年3月現在、デザインやコンテンツの構造など、一部整備段階のまま残っていますが、2009年度活動計画で立案した、日本国内の社会問題やその分析・論考、草の根のニュースの海外発信の基盤がようやく整いました。



★<http://en.parc-jp.org:8080/en/>

◎英文ウェブのコンテンツ

【News & Features】

News：日本国内の様々な動き（キャンペーン、デモ、草の根運動、話題となっているニュース）を迅速に発信する短信

Features：労働／農業／ジェンダー／平和／ODA／教育等、日本社会の主要なテーマについて、取材・執筆あるいは既存の記事・論文を翻訳して発信。

【Alternatives】日本国内のオルタナティブな動きを海外に発信。有機農業や地域経済の活性化、NPOバンクやコミュニティ・ビジネスなどの動きを掲載します。

ようやくスタートしたウェブサイトですが、今後の2年間で、テーマや編集方針、翻訳チームの組織化を行ない、定期的な更新を目標にすることが課題となっています。また英文ウェブサイトを通じた海外とのネットワークや国際関係の充実をめざしていますが、専従スタッフが不在であることが大きな課題となり、海外に発信した

いニュースや活動はあっても、原稿執筆や編集、翻訳の流れが作りきれないという状態がこの数年続いていきます。活動全体の内容と財政の見直しを行ったり、翻訳チームを自立的に運営する方策の検討などを含め検討していきます。

会員の皆様にもぜひウェブサイトをご覧いただき、内容面はもちろんのこと、運営方法についてのご意見やご提案をいただければと願っています。

2) 日本語ウェブ

日本語のウェブサイトは、2008年2月にリニューアルして以来、各部門・活動の情報を迅速に発信することに努めてきました。デザインも一新し、多くの人から好評を得ています。特に、オルタ、AV、自由学校については、ウェブサイトを通じた申し込みや購入件数の伸びが顕著でした。

しかしながら、調査研究や政策提言活動に関しては、膨大な文書やデータなどがあるにもかかわらず、なかなかウェブサイトに掲載できていません。PARCの活動の蓄積や部門・活動間の関連づけなどをウェブを通じて発信し、より多くの人たちにPARCの活動全体やめざすものを知ってもらうことが課題となっています。

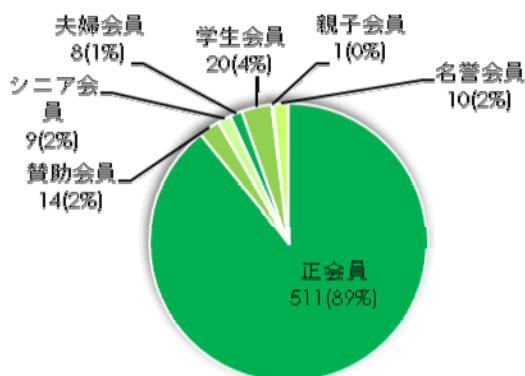
さらにウェブサイトを通じた決済システムの構築も今年度中は準備段階にとどまり、2009年度の導入をめざしています。



★<http://www.parc-jp.org/>

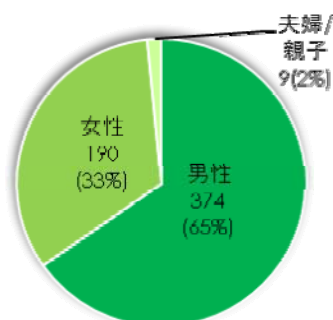
組織

■ 会員種別

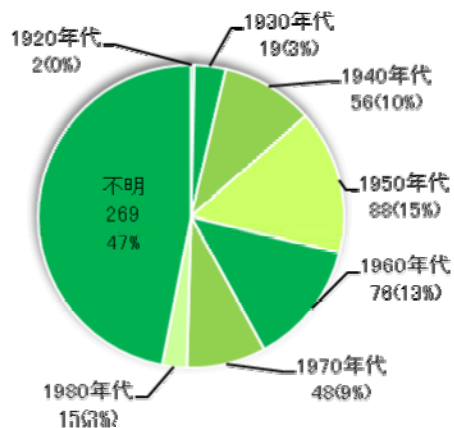


計 573 人 (2009 年 3 月末日現在)

■ 性別



■ 年齢



■ 役員／職員

- 代表理事 普川容子 細川弘明
- 理事 内田聖子 (事務局長) 小池洋一
佐久間智子 穂坂光彦 湯浅 誠
- 監事 熊岡路矢 三輪敦子
- 事務局員 京野楽弥子 小池菜探 高橋真理
細野秀太郎

2008 年 4 月の組織分割に際し、会員の皆様には移行のお願いをいたしました結果、約 8 割強の方に継続していただき、573 人の会員が PARC の活動を支援してくださっています。最近の傾向としては自由学校を窓口会員となるケースが増えていることや、ウェブサイトからの会員申込みも微増しています。

2007 年度の監査報告にて指摘を受けた項目について、理事会・事務局ではこの 1 年間、優先順位をつけながら活動の充実と組織の改善・整備を進めてきました。

活動内容としては、「分割後、2つの法人が自主・自立・自律しながらも相互に連携していく」こと、また「調査やアドボカシーのより一層の充実」について監査より指摘がなされました。この点については、分割直後の 1 年間だけでは明確な結果としては見えにくく、長期的な課題としています。2009 年度内には、連帯経済フォーラムや調査研究の成果である AV 作品などを通して、会員の皆様にもご報告できると考えています。また姉妹団体パルシックとの連携についても、この 1 年間は分割を経て互いに自主・自立を実体化するための期間と位置づけ、2009 年度以降に両団体の連携をより具体的な形へとつなげていきたいと考えます。

また、活動をさらに広げ、会員が主体的に参加できるためにも、「会員参加型ウェブサイト (SNS) の構築」や、「PARC がこれまで培ってきた人的資源やネットワークの活用」についての指摘もいただきました。会員参加型ウェブサイトを含めた会員参加のしくみについては、「会員の集い」などを開催し、皆様と一緒に議論していくことを提案する予定です。

この 1-2 年でボランティア・インターンの希望者が増えています。監査報告にも、「ボランティア・インターンの拡充」が指摘されましたが、この点については、2008 年度、2 回の説明会の実施や制度上の整備、翻訳チームの組織化など力を入れて取り組みました。その成果もあり、多くの方が継続的に活動に参加してくれています。

今後、理事会・事務局では、まずは会員の皆様との顔の見える関係づくりや、PARC の活動や各種テーマについての情報発信に努めていきたいと考えています。会員の皆様も、ぜひ日常的に PARC の活動への率直で忌憚のないご意見をお寄せいただき、活動にご参加いただけるようお願いいたします。

◆2008 年度に賛同・主催／共催・協力したキャンペーン・講演会・イベントなど

《講演会・イベント》		
2008 年 4 月	アースデイ東京 2008 (代々木公園)	出店参加
5 月 31 日～	映画『おいしいコーヒーの真実』(2006 年/米国・英国/配給: アップリンク)	日本での公開に協賛
6 月 28 日	【G8 サミット関連イベント】 遺伝子組み換えと生命特許と貧困～遺伝子組み換えは飢えを解決するだろうか?	主催: 聖コロバン会 共催: PARC
6 月 28 日	【G8 サミット関連イベント】 私たちの税金が貧困を作る～アジア・アフリカそして日本	主催: Jubilee South、PARC 他
7 月 7 日	立教大学ラテンアメリカ研究所 公開講演会 「ラテンアメリカ先住民族女性の状況—先住民族サミット・アイヌモシリ 2008 報告会」	協賛
7 月 8 日 ～21 日	日本・インド・中国ユースフォーラム	協力
8 月 31 日	講座「FGM を知っていますか?」—FGM 廃絶を支援する女たちの会 (WAAF) 出前講座 (PARC 自由学校貧困クラス)	主催: PARC 自由学校「世界の貧困」クラス
9 月 28 日	日仏交流 150 周年記念「グローバル化時代の人間責任と連帯経済」主催: 日仏経済学会	後援
10 月 4 日	シンポジウム「フェアトレードショップ大集合 —地域から世界を変える 7 つの知恵—」	主催: プロジェクト・パッチワーク/協力: PARC、PARASOL 他
10 月 4 日	グローバルフェスタ JAPAN 2008 (日比谷公園)	パルシックの出店に参加
10 月 18 日	講演会「貸した金 (援助) は返すべき?～債務と貧困のつながりを考える: エクアドル・キト会議報告～」	主催: PARC、ATTAC ジャパン、聖コロバン会
10 月 31 日	パルシック スリランカ調査報告会「和平プロセスにおける日本の役割」	主催: パルシックに協力
11 月 1 日	講演会「世界を変える国際連帯税って何?～グローバル格差社会を是正し、貧困をなくす処方箋」	主催: PARC、財団法人大竹財団
11 月 1 日	ライフスタイルフォーラム 2008 地球と共生するくらしかた (新宿御苑)	パルシックの出店に参加・協力
11 月 16 日	国際有機農業映画祭 2008	実行委員会参加
12 月 6 日	パルシック 現地駐在員帰国報告会「東ティモール コーヒー生産者との 7 年」	主催: パルシックに協力
2009 年 1 月 11 日	スピークアウト&デモ: イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ!	実行委員会参加
1 月 28 日	パレスチナドキュメンタリー映画『レインボー』上映会「～イスラエル・パレスチナ問題とは何か、一体何が起きているのか、『レインボー』が今、訴える～」	主催: PARC 自由学校
3 月 9 日	特別講座『コンゴ紛争の現状と背景—これから和平に向かうのか?』(スピーカー: 米川正子 (JICA 客員専門員 (平和構築) /元 UNHCR ゴマ事務所所長)	主催: PARC 自由学校
3 月 17 日	映画『女工哀歌 (じょこうエレジー)』上映会	主催: (財)大竹財団・PARC 他
《声明文・要請文など》		
2009 年 1 月 24 日	入管法改悪「在留カード」制度に反対する NGO 共同声明	賛同
2 月 13 日	バイオ燃料の持続可能性に関する共同提言	賛同
2 月 23 日	東ティモール日本軍性奴隷制被害者に関する要請	賛同
3 月 15 日	市民意見広告運動「非武装・不戦の憲法を変えさせない」意見広告を 2009 年 5 月 3 日 (憲法記念日) の新聞に掲載」	賛同



特定非営利活動法人
Pacific Asia Resource Center
アジア太平洋資料センター

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453
<http://www.parc-jp.org/> E-mail office@parc-jp.org